

事業計画書目次

[経済局]

1款1項1目~5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減 (R6-R5)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	職員人件費	19,829	19,829	0	0	19,829	19,829	
2	総務費	126,261	0	174,622	16,996	△ 48,361	△ 16,996	
3	給付費	177,017	0	178,742	0	△ 1,725	0	
4	福祉事業費	209,755	0	203,656	0	6,099	0	
5	基金積立金	8,210	0	10	0	8,200	0	
6	予備費	1,000	0	1,000	0	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	542,072	19,829	558,030	16,996	△ 15,958	2,833	

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	職員人件費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	19,829	0	0	0	0	19,829
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	19,829	0	0	0	0	19,829

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	勤労者福祉共済事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	19,829	0	19,829	
	細事業合計	19,829	0	19,829		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	総務費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	126,261	0	0	126,261	0	0
令和5年度	174,622	0	0	157,626	0	16,996
増▲減	▲48,361	0	0	▲31,365	0	▲16,996

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	117,391	137,981	126,261	126,261	126,261
	市債+一般財源	15,296	15,696	0	0	0
決算	事業費	106,071	112,700			
	市債+一般財源	15,219	15,864			

事業概要 (アクティビティ)	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
福祉サービス提供量	単位	目標	188,067,000	197,846,000	203,656,000	209,755,000	217,242,000	220,158,000	223,074,000
	円	実績	153,239,643	168,550,810					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
加入者数(年度平均)	単位	目標	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500	76,500
	人	実績	71,504	72,531					
事業目的	中小企業の福利厚生の充実を通じて、勤労者の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としています。総務費では、市職員人件費及び審議会報酬等、共済運営に要する事務及び経費支出を行います。								
背景・課題	福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)								
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								
事業開始年度	昭和45年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務費	126,261	174,622	▲48,361	システム改修の減
	細事業合計	126,261	174,622	▲48,361		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 水口 章史	保土澤 由宇
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1 款 1 項	2 目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	給付費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	177,017	0	0	177,017	0	0
令和5年度	178,742	0	0	178,742	0	0
増▲減	▲1,725	0	0	▲1,725	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	176,455	176,922
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	159,038	169,230
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
177,017	177,017	177,017
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
福祉サービス提供量	単位	目標	188,067,000	197,846,000	203,656,000	209,755,000	217,242,000	220,158,000	223,074,000
	円	実績	153,239,643	168,550,810					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
加入者数	単位	目標	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500	76,500
	人	実績	71,504	72,531					
事業目的	中小企業の福利厚生の充実を通じて、勤労者の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としています。給付費では、給付事業に係る金品の給付及び関連事務を行います。								
背景・課題	福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)								
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								
事業開始年度	昭和45年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	給付費	177,017	178,742	▲1,725	給付見込み件数の減
細事業合計		177,017	178,742	▲1,725		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 水口 章史	保土澤 由宇
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1 款 1 項	3 目	政策番号	20	施策番号 99
事業名称	福祉事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	209,755	0	0	209,755	0	0
令和5年度	203,656	0	0	203,656	0	0
増▲減	6,099	0	0	6,099	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	188,067	197,846	209,755	209,755	209,755
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	153,240	168,551			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
福祉サービス提供量	単位	目標	188,067,000	197,846,000	203,656,000	209,755,000	217,242,000	220,158,000	223,074,000
	円	実績	153,239,643	168,550,810					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
加入者数(年度平均)	単位	目標	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500	76,500
	人	実績	71,504	72,531					
事業目的	中小企業の福利厚生の充実を通じて、勤労者の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としています。福祉事業費では、レジャー等のサービスの提供及び関連事務を行います。								
背景・課題	福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)								
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								
事業開始年度	昭和45年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	福祉事業費	209,755	203,656	6,099	サービス提供量の増
	細事業合計	209,755	203,656	6,099		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 水口 章史	保土澤 由宇
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1 款 1 項	4 目	政策番号	20	施策番号 99
事業名称	基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,210	0	0	8,210	0	0
令和5年度	10	0	0	10	0	0
増▲減	8,200	0	0	8,200	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	10	10
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	1	1
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
10	10	10
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
福祉サービス提供量	単位	目標	188,067,000	197,846,000	203,656,000	209,755,000	217,242,000	220,158,000	223,074,000
	円	実績	153,239,643	168,550,810					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
加入者数(年度平均)	単位	目標	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500	76,500
	人	実績	71,504	72,531					
事業目的	中小企業の福利厚生の充実を通じて、勤労者の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としています。基金積立金では、横浜市勤労者福祉共済条例に定めのある横浜市勤労者福祉共済基金から得られる預金利息等について、同条例に基づき、同基金に積み立てます。								
背景・課題	福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)								
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								
事業開始年度	昭和45年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	基金積立金	8,210	10	8,200	加入報奨金予算額に合わせた積立額の増
	細事業合計	8,210	10	8,200		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 水口 章史	保土澤 由宇
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1 款 2 項	1 目	政策番号	20	施策番号 99
事業名称	予備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0	0
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,000	1,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,000	1,000	1,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
福祉サービス提供量	単位	目標	188,067,000	197,846,000	203,656,000	209,755,000	217,242,000	220,158,000	223,074,000
	円	実績	153,239,643	168,550,810					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
加入者数(年度平均)	単位	目標	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500	76,500
	人	実績	71,504	72,531					
事業目的	中小企業の福利厚生の充実を通じて、勤労者の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としています。予備費として予算計上します。								
背景・課題	福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)								
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								
事業開始年度	昭和45年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	1,000	1,000	0	
	細事業合計	1,000	1,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 水口 章史	保土澤 由宇
------------------------------------	-------------	-------------	--------